

NPO法人 介護・福祉サービス非営利団体 ネットワークみやぎ

vol. 101

新年のごあいさつ

NPO 法人
介護・福祉サービス非営利団体ネットワークみやぎ
理事長 内館 昭子



医療・介護・福祉の現場で感染拡大防止に取り組みながら、事業継続に役職員一同力を合わせてご対応いただいていることに、深く敬意を申し上げます。私たちの仲間は、団体正会員18法人、団体賛助会員3法人、団体会員21法人が運営する介護・障害者福祉・保育事業所数は213です。また、当法人の介護サービスの調査・確認・評価事業に参加の調査員・評価者のみなさまには、引き続き訪問調査・全書類調査・テレビ電話調査へのご対応をいただき、深く感謝申し上げます。

2023年年頭は、日本で初めて新型コロナウイルス感染者が確認された2020年1月から3年となり、感染力の強さから、感染拡大第8波の収束が見えない中で迎えることになりました。感染者数の増加に伴い高齢患者の方も増えているとみられ、高齢者福祉施設では緊張が続いています。さらに、物価高騰による介護・福祉事業所の経営への影響が顕著になっています。阪神淡路大震災から28年、東日本大震災・東京電力福島第一原子力発電所の過酷事故から12年、その間にも、台風や豪雨などの大きな自然災害が続ききました。地球温暖化による世界各地での猛暑・森林火災・干ばつ・洪水などの気象災害は、多くの国々の環境と国民の生活を脅かしています。気象災害・新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、地球は一つであり、社会・経済活動への影響も一国だけでは解決できず、国際社会の協力・連帯が不可欠であることを示しています。自らのくらしと社会・政治との関りを深く考え、平和と安全を守るための道を一歩ずつ仲間とともに歩んでいきたいと考えています。

2022年12月、誰もが安心して介護サービスを受けることができる介護保険制度を願い、15団体と共同で6回目となる「みんなで考えよう介護保険—これ以上の介護保険後退を許さない—みやぎ県民フォーラム2022」を開催しました。今後、高齢者の生活を守り支える制度の実現を求め、国への要望書提出に続き、宮城県・仙台市・34市町村への要望書提出、宮城県議会議員・仙台市議会議員への資料提供と懇談を働きかけていきます。現場からの声を自治体の首長と議員のみなさまに直接お届けし共有することが第一歩だと考えています。

本年もよろしく願い申し上げます。

介護・福祉ネットみやぎの基本理念

私たちは、いつでも、だれでも安心して暮らせる社会をめざしています。私たちは知識と力を合わせ、良質な介護・福祉サービス提供と健全な事業運営のために、いっそうの研修にはげむとともに、情報を共有し、ネットワークをひろげます。もって子どもから大人まですべての人の人権が尊重されるまちづくりと、地域住民の福祉向上に資することを目的とします。

介護・福祉ネットみやぎ参加団体

宮城県生活協同組合連合会・みやぎ生活協同組合・生活協同組合あいコープみやぎ・松島医療生活協同組合・みやぎ県南医療生活協同組合・JA宮城中央会・公益財団法人宮城厚生協会・宮城県高齢者生活協同組合・社会福祉法人仙台ビーナス会・社会福祉法人こーぶ福祉会・社会福祉法人宮城厚生福祉会・特定非営利活動法人WACまごころサービスみやぎ・特定非営利活動法人ひまわり・特定非営利活動法人ほっとあい・特定非営利活動法人グループゆう・宮城県民主医療機関連合会・宮城県医連事業協同組合・企業組合労協センター事業団南東北事業本部・宮城県労働者福祉協議会・株式会社全労済ウィック・合同会社ワイズ

●「燃料費等の物価高騰に伴う福祉施設等への2022年度冬季暖房費支援に関する要望書」を仙台市長、仙台市議会議長へ提出

2022年に入ってからの物価高騰は、福祉施設等にも大きな影響を及ぼしています。

多くの事業所において、水道光熱費や燃料費等の負担が上昇しており、この影響が長期化すれば施設運営に甚大な影響が生じます。

社会福祉事業所の現状を踏まえ事業者が安定的に事業運営が行えるよう、仙台市の実効性のある施策の推進や支援を求め、11月22日(火)、郡和子仙台市長及び赤間次彦仙台市議会議長あてに「燃料費等の物価高騰に伴う福祉施設等への2022年度冬季暖房費支援に関する要望書」を提出しました。

併せて、要望書を仙台市議会各会派に回付し、協力を要請しました。



介護・福祉ネットみやぎ
内館昭子理事長が
仙台市健康福祉局保険高齢部
伊藤秀晴部長に要望書を提出

要望事項

燃料費等の急激な物価高騰が福祉事業所の運営に影響を与えていることから、地域社会に必要な福祉事業所の継続性を確保し、必要な人が安心して福祉サービスを受けられるよう、2022年度冬季暖房用燃料費等への支援を要望します。

●「2024年度改定に向け、これ以上の後退を許さず誰もが安心して介護サービスを受けることのできる介護保険制度を求める要望書」を国へ提出

2024年度の介護保険制度改定に向け、2022年12月に厚生労働省社会保障審議会介護保険部会において中間案が示され、2023年の通常国会にて介護保険制度の見直しの検討が進められます。見直しの大きな焦点として、「ケアプランの有料化」「要介護1・2の訪問介護・通所介護の地域支援事業への移行」「利用者2割・3割負担の対象者拡大」など負担増・給付削減につながる内容が数多く検討課題として示されています。これらが実施されれば、間違いなく過去最大の改悪となり、物価高騰に苦しむ高齢者や家族はさらに負担を強いられ、必要な介護を受けられなくなる人も続発しかねません。

一方、介護事業者の多くは、この間の介護報酬等の抑制の中で大変厳しい経営状況にあり、倒産件数は過去最高水準で推移しています。3年にわたる新型コロナウイルス感染拡大や急激な物価高騰が、疲弊した介護事業者の経営をこれまで以上に追い詰める結果となっています。サービス継続のためには、経営安定と介護従事者の抜本的な処遇改善が急がれます。介護の現場からも負担増とサービス削減に反対の声が相次いでおり、国民を苦しめる介護保険改悪の検討は撤回すべきと考えます。

介護・福祉ネットみやぎでは、2024年度介護保険制度改定にあたり、介護現場の現状を踏まえ、介護事業所の安定的な事業運営、処遇改善、利用者負担の抑制を求めて、2022年12月21日(水)、内閣総理大臣、衆参両議長、厚生労働大臣、財務大臣宛に『2024年度改定に向け、これ以上の後退を許さず誰もが安心して介護サービスを受けることのできる介護保険制度を求める要望書』を提出しました。

要望項目

1. 要介護1・2の訪問介護・通所介護の地域支援事業への移行、ケアプラン有料化、利用料2割・3割負担の対象者拡大、福祉用具を貸与から購入に変更するといった、利用者・家族への負担増・給付削減につながる制度見直しの中止を求めます。
2. 新型コロナウイルス感染症の対策を強化し、安心してサービスが提供できるよう介護保険サービス事業所への支援を求めます。
3. 介護の担い手の処遇を改善し、人員増・サービス増加をすすめ、すべての方が必要な介護を受けられ、安心できる介護保険制度を求めます。すべての介護従事者の給与を早急に全産業平均水準まで、保険料・利用者負担でなく全額公費負担で引き上げを求めます。
4. 介護保険制度における国の負担割合の引き上げを求めます。また、物価高騰による経営への影響による実態を調査し、実態に即した公費による補助を求めます。

●2022年度第4回実務担当者会議・拡大研修会報告

2022年11月15日(火)14時から16時までフォレスト仙台2階第5、6会議室において、実務担当者会議拡大研修会をハイブリット形式で開催し76人が参加しました。

厚生労働省社会保障審議会介護保険部会（以下 介護保険部会）では、2024年介護保険制度改定に向けた議論が進められています。研修会では『2024年介護保険制度改定にどう対応するか』と題して、一般社団法人全国コープ福祉事業連帯機構の山際淳常務理事を講師に介護保険を取り巻く社会情勢や、次期介護保険制度改定内容と今後の方向性や課題について解説いただきました。

初めに介護保険を取り巻く日本の社会情勢についてお話いただきました。「今後、介護ニーズの高い85歳以上の高齢者人口の急増や認知症高齢者や要介護高齢者の増加が見込まれるなど、介護サービス需要が更に増加・多様化することが想定される。一方で、生産年齢人口の減少が急速に進む中、介護人材不足の深刻化や地域格差の拡大など介護保険を取り巻く課題は山積している。特に、85歳以上高齢者人口の急増に伴い訪問診療の需要が増加し、増々、医療と介護の連携が重要となる。団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年に向け、介護保険制度が将来にわたり持続可能な制度となることが求められている。」

次に、2024年介護保険制度改定に触れ、「介護保険部会では2040年に向けた備えを踏まえ、地域包括ケアシステムの進化と推進、人材確保、生産性の向上、給付と負担の検討など制度の持続可能性確保のための見直しについて重要性を強調している。2024年介護保険制度改定の議論のポイントについては、当初大規模改定になるといわれていたが、ここにきてそれほど大きな改定にはならないことが分かってきた。給付と負担議論の焦点とされている要介護1・2の訪問介護・通所介護の地域支援事業への移行と福祉用具の貸与から購入への変更、被保険者範囲の年齢引き下げは先送りになる予想である。ただし、先送りされる項目については、2024年行われる次期介護報酬改定議論で検討されることも予測されるので、審議の推移を注視していかなければならない。」と話されました。

最後に「利用者にとって必要なサービスが安心して受けられる事業施策を要求していく運動が必要である。」と強く訴えられました。

講演を通し、国の動向や介護保険制度改定について学び、これからの課題などを考える機会となりました。

●2022年度総会第3回理事会開催報告

2022年12月6日(火)14時から16時までフォレスト仙台5階501会議室において、第3回理事会を理事11人と監事1人の出席で開催しました。報告事項 (1)2022年度総会第2回理事会議事録 (2)「燃料費等の物価高騰に伴う福祉施設等への2022年度冬季暖房費支援に関する要望書」提出と懇談 (3)「みんなで考えよう介護保険！みやぎ県民フォーラム2022」開催 (4)2022年度インフルエンザ予防接種費用補助 (5)実務担当者会議 (6)「情報の公表」調査事業 (7)地域密着型サービス外部評価事業 (8)福祉サービス第三者評価事業 (9)みやぎ介護人材を育む取組宣言運營業務について報告し、確認されました。



講師の 一般社団法人
全国コープ福祉事業連帯機構
常務理事 山際 淳さん



研修の様子

●2022年度「情報の公表」「外部評価」新人調査員研修報告

2022年度は、新たに情報の公表調査員8人、外部評価調査員2人を養成しました。調査員としての資質向上と調査の平準化を図るために、2022年11月1日(火)13時30分から16時まで、フォレスト仙台5階501会議室において、調査員25人(現任調査員含む)の参加で開催しました。

介護・福祉ネットみやぎ入間田範子副理事長より当法人の設立経過及び活動内容、介護保険制度、情報の公表・外部評価・第三者評価の制度の違い、調査時の注意事項などについて説明があり、今後の調査に活かされる研修内容でした。



研修の様子

●「みんなで考えよう介護保険！みやぎ県民フォーラム2022」開催報告

2022年12月11日(日)10時から12時30分までフォレスト仙台2階第5・6会議室において、だれもが安心して利用することができる介護保険制度を目指し、実行委員会構成団体の15団体主催による「みんなで考えよう介護保険！みやぎ県民フォーラム2022」を開催しました。介護事業者など、オンライン配信を含め約114人が参加しました。

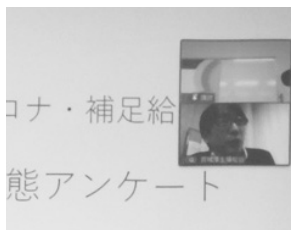
第1部は、『これ以上の介護保険後退を許さない！介護保険改定2024』と題して、社会福祉法人こぼと福祉会理事長の正森克也さんを迎え、コロナ禍や物価高騰下における介護・福祉現場の課題や、介護保険制度2024年改定について講演いただきました。正森さんは、「新型コロナは、日本の公的責任による社会福祉・社会保障・公衆衛生の脆弱さを浮き彫りにした。3年に及ぶコロナ禍の影響により、介護・福祉事業は機能不全が常態化する中で、2024年度改定に向け国民や事業者を苦しめる介護保険改悪が行われようとしている。高齢者の生活を守り、支える制度の実現を求め、地域から介護・福祉制度拡充のための世論を広げることが必要である。」と力強く話されました。



第1部 社会福祉法人こぼと福祉会 正森克也理事長の講演



第2部では、事業者、医師、家族など4人の方々から、介護をめぐる現状について現場からの実態が報告され、これ以上の介護保険後退を許さない意志を参加者全員で共有しました。



第2部 要介護者を支える立場から発言 (事業者・医師・家族など)

終わりに、実行委員から集会アピール(案)が提案され採択されました。

本紙の各「要望書」「集会アピール」につきましては、介護・福祉ネットみやぎのホームページをご覧ください。

URL: <https://www.kaigonet-miyagi.jp/>